

7270

(株)SUBARU

(注)未回答。公開情報などから調査

【本社】 150-8554 東京都渋谷区恵比寿1-20-8 【TEL】 03-6447-8000
【設立】 1953.7 【上場】 1960.3 【決算期】 3月
【特色】 水平対向エンジンや4駆車、安全技術に強み。米国比率高い。航空機も。トヨタが筆頭株主

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
A	A	B	A	A
41.0	51.2	49.0	38.1	34.0

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	A	AAA	AAA
71.3	88.9	100.0	100.0

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
 【活動のマテリアリティ設定】 有
 CSR重点6領域。①人を中心とした自動車文化 ②共感・共生 ③安心 ④ダイバーシティ ⑤環境 ⑥コンプライアンス
 【方針の文書化】 有
 (注)サステナビリティレポート2021
 【活動の報告】 有
 【第三者の関与】 有(機関名:日本政策投資銀行より第三者意見)
 【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
 満足度調査の実施、イベントの開催、投資家説明会、工場視察会、調達方針説明会、マスコミナナリスト向け決算説明会の開催(年4回)など
 【汚職・贈賄防止】 方針有
 「贈賄防止全社規則」を定めるとともに、「贈賄防止ガイドライン」(日本語・英語)を自社グループに展開
 【CSR部署】 サステナビリティ委員会
 (注)21年度に「CSR委員会」から改称
 【CSR担当役員】 兼任有(サステナビリティ委員会委員長:代表取締役社長)
 【同・CSR業務比率】 有
 【CSR等関連基準】 ILO中核的労働基準、SDGs、指導原則、TCFD、CDP
 【CSR関連・表彰歴】
 (20年度)①「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定(FTSE Russell社が開発した株価指数) ②CDPサプライヤーエンゲージメント評価「リーダーボード」に選出(「CDP気候変動質問書」に回答した企業を対象にした評価)

ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 有
 【指名・報酬委員会等の設置】 設置している

サステナブル調達

【サステナブル調達の実施】 行っている
 【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
 【サステナブル調達に関する調達先監査・評価】 有
 【取引全般に関する基本方針】 有
 【サステナブル調達の具体的な取り組み】 取引先CSR説明会とCSR調査を実施。20年度は、自動車関連の取引先約550社(部品・原材料約360社、設備・治具他約190社)を対象として実施
 【紛争鉱物の対応】 対応
 【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定
 【紛争鉱物の取り組み】 「SUBARUサプライヤー-CSRガイドライン」を作成し11年度から運用。21年度に調査の対象取引先をすべての自動車部品・原材料取引先に拡大。また、コバルトなど、紛争鉱物(スズ・タンクステン・金)以外の鉱物の調査も順次進めていく

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 有
 【SDGsの対応】 目標3/目標5/目標8/目標9/目標11/目標12/目標13/目標16/目標17

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 9人 【代表者数】 1人 【女性】 4人 【社外】 3人

監査役

【人数】 5人 【社外】 3人

株主

【株式数】 769,175千株 【株主総数】 147,507人
 【特定株比率】 49.2% 【浮動株比率】 8.5%
 【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 29.39%、金融商品取引業者

4.14%、他法人 23.64%、外国法人等 30.40%、個人他 12.43%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 有

法令順守

【部署】 有

IR

【部署】 有

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み

社外: 設置済み

【通報・告発】

件数

20年度

236

21年度

—

【実効性向上への取り組み】 制度の仕組みや相談窓口の連絡先を記載したカードを配付するほか、各職場にポスターを掲示

内部統制への取り組み

【委員会】 設置済み

【内部監査部門】 有

【内部統制の評価】 有効(2022年3月)

【CFO】 有

【情報セキュリティポリシー】 策定済み

【情報セキュリティ監査】 内部:他 外部:有

【プライバシーポリシー】 制定済み

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有

【基本方針】 有

【対応マニュアル】 有

【責任者】 代表者に準ずる取締役

【BCP策定】 有

【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/情報セキュリティ侵害/対応マニュアルを作成

【取り組み状況】 20年2月に「新型コロナウイルス特別対策本部」を設置し、社内外の関係情報を収集・共有するとともに、緊急時対応の内容と実施主体の特定、実効性に関する確認を行うなど適時適切に対応

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】		合計	男	女
従業員数(人)	20年度	16,964	15,376	1,189
	21年度	16,961	15,711	1,250
平均年齢(歳)	20年度	39.0	39.1	36.7
	21年度	39.1	39.2	36.8
勤続年数(年)	20年度	16.0	—	—
	21年度	16.0	—	—
平均年間給与(円)	20年度	6,513,152	21年度	6,451,527
臨時雇用者数(人)	20年度	5,801	21年度	5,519
連結従業員数(人)	20年度	36,070	21年度	36,910
外国人従業員数(人)	20年度	—	21年度	—
連結外国人従業員数(人)	20年度	—	21年度	—

(注)20年度(従業員数:嘱託職員を含むが、男女内訳は正規雇用の数値)

【年齢別】(人)	合計	男	女
30歳未満	4,942	4,478	464
30~39歳	4,195	3,960	235
40~49歳	4,373	4,020	353
50~59歳	3,055	2,918	137
60歳以上	—	—	—

(注)20年度数値

【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
21年4月入社	632	—	—	—	—	—
22年4月入社	—	—	—	—	—	—

【中途採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
20.4~21.3	195	—	—	—	—	—
21.4~22.3	—	—	—	—	—	—

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転職	他
男	—	—	—	—	—	—
女	—	—	—	—	—	—
男女計	354	—	—	—	—	—

2021年4月~2022年3月以外の1年間

(注)20年度数値

多様な人材活用

【役職登用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	21	1,062	—	1.9
うち部長職以上	—	—	—	—
役員	—	—	—	—
うち執行役員	—	—	—	—

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:25年までに21年時点の2倍以上

(注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:管理職内訳は20年度

【多様な人材登用推進の専任部署】 有(人事部ダイバーシティ推進室)

【輸送用機器】

【推進のための基本理念】 多様な市場価値を尊重した商品の提供と、SUBARUグループで働くすべての人々の多様な価値観の尊重と反映がSUBARUグループのダイバーシティと考える、推進する

【推進の中長期ビジョン】 すべての人々の多様な価値観を尊重しつつ、多様な市場価値を創出する事業を推進する(25年のありたい姿)、「女性活躍」「障がい者雇用」「高齢者再雇用」「外国籍従業員雇用」を重点テーマに掲げ、なかでも女性活躍推進を最重要課題と認識

【推進の取り組み】 20年度は、女性の早期キャリア意識醸成を目的として、20代女性を対象に「キャリアビジョン研修」を新たに導入

【男女間賃金格差】 有

【退職した社員の再雇用制度】 有

【定年後の就業機会】 有

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有

【人権デューデリジェンス】 行っている

【ILO中核的労働基準】 尊重している

結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

【発生した労働問題・対応】 人権啓発活動:20年度に自社の人事部門の管理職および調達部門の全従業員を対象に、事業に即した「ビジネスと人権」に関する知識を身に付けることを目的とした勉強会を実施

障害者雇用

【障害者雇用】	19年度	20年度	21年度
実人数(人)	280	291	306
障害者雇用率(%)	2.30	2.30	2.36
(注)毎年4月時点の数値			

【特例子会社】 有(スバルブルーム)

【障害者雇用の取り組み】 20年度には、障害者が在籍する部署の所属長と、国内関係会社の障害者採用担当者を対象に研修を実施

人事評価・キャリア形成支援制度

【能力・業績評価基準】 ー

【従業員の評価】 上司評価

【研修の自由選択】 可能

【従業員の満足度調査】 行っている

【海外での人事・評価制度例】 海外子会社・関係会社においては、それぞれ独自に人材を採用しており、各拠点の方針や事業に適した人材の確保に努めている

【キャリア研修】 実施

【キャリア相談】 管理職向けのキャリア面談を実施

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇 ー

配偶者の出産休暇制度 有(子どもが2歳の誕生日を迎えた最初の4月末まで育児休業を延長できるものと定めている)

育児休業(最長) 他

	19年度	20年度	21年度
産児取得者数(人)	ー	ー	ー
育児取得者数(人)	ー	ー	ー
うち女・取得者数(人)	80	93	ー
うち男・取得者数(人)	42	65	ー
(1週間以内・取得者数(人))	ー	ー	ー
育児休業復職率(%)	100.0	100.0	ー

【産休・育休取得の取り組み】 厚生労働大臣認定(くるみんマーク)は3つ星を取得し、第7次行動計画に基づき取り組みを行っている

【看護・介護】

看護休暇(最大) ー

	19年度	20年度	21年度
介護休業取得者数(人)	ー	30	3

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度

【特筆すべき両立支援制度】 群馬製作所の直接部門では、交代制勤務従事者の復職において環境整備を進めている。18年度に、保育園が開園するまでの時間、社内の会議室を開放するとともに、保育士による早期保育のトライアルを実施し、19年度より製作所の近隣事務所に本格導入した

賃金・休暇・諸制度

【総労働時間】 ー時間/年

【残業削減の取り組み】 行っている

15年度から全事業所で、管理職を含めて全従業員が定時退社をする「ウルトラ定時日」を設定

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
19年度	ー	ー	86.4
20年度	ー	ー	95.4
21年度	ー	ー	ー

(注)単年度付与日数を分母とする

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(1998年度よりフレックスタイム勤務を導入。21年度からはコアタイムを廃止)/短時間勤務制度/在宅勤務制度(21年度より全事業所で在宅勤務を導入)

労働安全衛生

【生産部門等】 有

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 年度初めに各事業所で「安全衛生キックオフ大会」を開催

【労働災害】	19年度	20年度	21年度
労働災害度数率	0.60	1.11	ー
【メンタルヘルス】	19年度	20年度	21年度
体職者数(人)	ー	ー	ー

【メンタルヘルスの取り組み】 メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、「セルフケア」と「ラインケア」の双方から施策を講じ、すぐに産業保健スタッフのフォローを受けることができる相談窓口を設けている

【ハラスメント防止】 行っている

【ハラスメント防止の取り組み】 重要課題と捉え、「人権方針」にも明記。防止に向けては、就業規則で禁止するとともに、「行動ガイドライン」や「コンプライアンスマニュアル」でも言及。パワーハラスメントに関しては、「パワーハラスメント」を作成し、自社全従業員に周知

【労働安全衛生・表彰歴】 (20年度)健康経営優良法人2021(大規模法人部門)(経済産業省、日本健康会議主催)

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)SUBARUお客様センター

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)品質保証統括室

【その他の品質管理】 有

自社の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、円滑かつ効果的に運用している

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 社会貢献委員会

事業事例

【地域社会参加】 群馬県太田市で、自社と取引先、そして太田市をはじめとする周辺の地域住民と1つの輪になって「地域の発展と住み良い街づくり」を目指し、スバル地区交流会を1995年に発足。ボランティア活動、文化活動、教育活動、市民生活活動に取り組みできた

【教育・学術支援】 職場体験実施、小・中学校へ出前授業実施、工場見学会を開催

【文化・芸術・スポーツ】 20年11月、大泉町スバル運動公園にて、「もっと速く走る走り方教室」を自社陸上競技部の選手10人が講師として開催。大泉町の小学生約30人が参加

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 「従業員が直接参加できる活動」をコンセプトに、東日本大震災で甚大な被害にあった岩手、宮城、福島 の3県と一緒に社内向け販売会を開催

【他復興支援】 行っている

【他復興支援の具体例】 20年度から災害発生時の寄付について福利厚生メニューを活用した寄付方法に加え、「SUBARU専用WEB募金箱」を初めて設置

【新型コロナ課題解決への貢献】 行った(金銭寄付/自社製品提供/自社サービス提供/人材提供)

【新型コロナ課題解決の具体例】 医療用フェイスシールドの生産・贈呈など

企業と政治の関わり

税金に関する基本姿勢

【納税倫理規定】 有

(注)20年6月に「税務方針」を制定

環境

組織と情報開示

【担当部署】 環境委員会

【担当役員】 環境委員長

【同・環境業務比率】 ー

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有
(注)サステナビリティレポート、環境理念、環境行動指針

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	20年度		21年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1,129	ー	ー	ー
研究開発コスト	2,524	ー	ー	ー
環境損傷対応コスト	6	ー	ー	ー
合計	3,659	ー	ー	ー

【環境負荷量】

	20年度	21年度
総エネルギー投入量(GJ)	11,749,000	ー
水資源投入量(m ³)	4,268,000	ー
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	504,607	470,701
廃棄物等総排出量(t)	153,578	ー
NO _x (t)	206	ー
SO _x (t)	2	ー

【スコープ3】 集計

【サプライチェーン排出量】 (単位:t-CO₂)

	20年度	21年度
スコープ1	243,393	242,332
スコープ2	261,214	228,364
スコープ3	28,026,000	22,880,000

(注)省エネルギー法などにに基づき算定。海外グループ会社は現地の法令に基づき設定した係数を使用

管理体制

【環境監査】 定期的に実施(内部監査:年1回以上)

【EMS構築】 ISO14001認証取得

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 「エコアクション21」認証における環境マネジメントシステム推進や定期的な環境監査の実施

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・非公開

【水問題の認識】 経営に影響

水は自社グループの事業活動を営むうえで、欠かすことのできない資源の1つ。水使用量や排水中の環境負荷の適切な管理に努めるとともに、水資源の貯蓄機能がある森林の保全活動も積極的に行っている

【水問題の取り組み】 自社グループは、持続可能な水資源の利用のため、外部の専門家による水リスクに関する調査を行っている

環境関連法令

【国内】 ①化審法 ②自動車リサイクル法

【海外】 ①バーゼル条約 ②REACH規則

【環境関連法令違反等】 (件数)	20年度	21年度
環境関連法令違反	有(3)	有
環境問題を引き起こす事故・汚染	有(7)	有
環境問題に関する苦情	有(4)	有

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 他

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価

具体例:取引先にISO14001の外部認証取得を基本とした環境マネジメントシステムの構築を依頼

【環境ラベリング】 ー

【プラスチック削減の取り組み】 有

30年までに、新型車に使用するプラスチックの25%以上をリサイクル素材由来とすることを目指す

【環境・表彰歴】

(20年度)省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」((一財)エネルギーセンター主催)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

群馬製作所本工場、宇都宮製作所南工場・南第2工場、エビスバルビルの4拠点で使用する電力はすべてカーボンニュートラル電力を使用

【再生可能エネルギー利用率】 把握している

利用率(%)	20年度	21年度
	3.4	ー

(注)自社グループ全体のエネルギー使用量に対する数値

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 長期目標:50年に、Well-to-Wheelで新車平均(走行時)のCO₂排出量を10年比で90%以上削減。中期目標:直接排出するCO₂を30年度までに16年度比30%削減(総量ベース)など

【COP21(パリ協定)】 参考にしている

「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑える」という目標を尊重し、50年頃のカーボンニュートラルを目指すべき方向性として定め、「長期目標」およびそのマイルストーンとして「中期目標」を策定

【生物多様性保全への取り組み】 ー

(一社)日本経済団体連合会の生物多様性宣言に賛同し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画を通じて、積極的に生物多様性に関する取り組みを推進

2021年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 国内生産工場からの生産額当たりCO₂排出量:06年度比▲14%→▲44%(達成)

【リサイクル】 MHEV/PHEVなどの販売に合わせて大型駆動用電池の回収スキームを必要な地域に対し構築→リサイクル実効率95%以上

【廃棄物削減】 廃棄物の適正処理と、分別による発生量抑制の維持管理を継続→適正処理と、分別による発生量抑制を継続

【その他具体的な取り組み】 グローバルEV第1弾として、トヨタ自動車と共同開発するCセグメントSUVモデル「SOLTERRA(ソルテラ)」を22年央からグローバル展開